

ロシア連邦
連邦法

連邦法「ロシア連邦における教育について」ならびに連邦法「外国に影響のもとにある者の監視について」
第9条および第11条の改正について

国家院（下院）採択 2025年4月8日

連邦院（上院）承認 2025年4月16日

第1条

2012年12月29日付連邦法第273-FZ号「ロシア連邦における教育について」（ロシア連邦法令集、2012、No. 53、掲載番号7598；2015、No. 1、掲載番号53；2016、No. 27、掲載番号4160、4238；2019、No. 25、掲載番号3160；No. 30、掲載番号4134；No. 49、掲載番号6962；No. 52、掲載番号7796；2021、No. 1、掲載番号56；No. 15、掲載番号2452；No. 24、掲載番号4188；2022、No. 50、掲載番号8792；2023、No. 25、掲載番号4408、4418；2024、No. 33、掲載番号4928；No. 51、掲載番号7865；No. 53、掲載番号8567；2025、No. 9、掲載番号857）に以下の変更を加える：

- 1）第12条の2第1項の1の、「未成年者に対する」という文言を削除する；
- 2）第21条第3項の「未成年者に対する」という文言を削除する；
- 3）第91条において：
 - a) 第12項に以下を内容とする第4号を追加する：
「4）ライセンス取得希望者またはライセンシーが外国エージェントである。」；
 - b) 以下を内容とする第17項を追加する：

「教育活動の実施ライセンスの効力は、個々の活動に対するライセンス供与についてのロシア連邦の法律に定める場合のほか、ライセンシーが外国エージェントリストに記載された場合、終了する。」。

第2条

2022年7月14日付連邦法第255-FZ号「外国の影響のもとにある者の活動の監視について」（ロシア連邦法令集、2022、No. 29、掲載番号5222；2023、No. 31、掲載番号5784；2024、No. 1、掲載番号64；No. 12、掲載番号1566；No. 21、掲載番号2650；No. 33、掲載番号5018；No. 51、掲載番号7860；No. 53、掲載番号8530）に以下の変更を加える：

- 1）第9条第4項を以下の文言に変更する：

「4. 登録簿に記載されている、法人格を持たずに活動する社会団体、その他の団体の設立者、構成員、参加者および長、ならびに法人の長、または当該の者の機関に所属する者が、本連邦法第4条の定める種類の活動を行うにあたって制作および（または）拡散する資料、これらの者が本連邦法第4条の定める種類の活動を行うにあたって公的権力機関、教育機関、その他の機関および組織に送付する資料、ならびに本連邦法第4条の定める種類の活動に係わる情報であってマスメディアを介して、および（または）情報通信ネットワーク「インターネット」を用いるなどして拡散されるものには、それらの資料（情報）が、登録簿に記載されている、法人格を持たずに活動する社会団体、その他の団体の設立者、構成員、参加者および長、ならびに法人の長、または当該の者の機関に所属する者によって制作、拡散および（または）送付されたものであることを示す記載を入れるものとする。」；

2) 第11条において：

a) 第1項に「、および国家コーポレーションの経営機関の一員となる」という文言を追加する；

b) 第9項を以下の文言に変更する：

「9. 外国エージェントは、国家および地方自治体の教育機関における教授活動を行うこと、ならびに（または）啓蒙活動を行うことはできない。外国エージェントとして認定された組織は教育活動を行うことはできない。」；

c) 第12項の「国家の財政および」という文言を「国家と地方自治体の財政、」という文言に差し替える；

d) 以下を内容とする第22項を追加する：

「22. 登録簿に記載されている非営利組織を、ロシア連邦税法典第265条第1項第19号の6にしたがって作成・管理される特別な志向を有する非営利機関登記簿に記載することはできない。」。

第3条

本連邦法は2025年9月1日を以て発効する。

ロシア連邦大統領 V.プーチン

モスクワ、クレムリン

2025年4月21日

第100-FZ号